

四半期報告書

(第57期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

技研興業株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 温
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 会田 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	10,992,431	9,769,613	15,666,440
経常利益 (千円)	942,552	255,771	1,321,041
四半期(当期)純利益 (千円)	549,508	135,221	793,233
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	573,420	130,009	790,573
純資産額 (千円)	6,194,297	6,483,883	6,436,726
総資産額 (千円)	11,259,885	12,021,404	12,018,758
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	33.63	8.32	48.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.0	53.9	53.6

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.28	5.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

また、第2四半期連結会計期間より、夢みつけ隊株式会社がその他の関係会社に該当することとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当企業集団が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の種々の景気対策等により企業収益、雇用環境等の改善が図られている一方で、長引く円安傾向から景気回復の減速感が強まる状況で推移しました。また、世界経済は米国が緩やかな回復基調で推移する反面、欧州及び中東の不安定な政情、新興国経済の減速懸念、原油価格の急落等の要因から先行き不透明な状況で推移しました。

当建設関連業界におきましては、公共投資は東日本大震災の復興支援関連の需要が引続き牽引し、民間投資は企業収益の改善から明るい兆しが見えつつある中、労務単価の上昇、建設資材の高騰、工事の遅延等からコスト上昇圧力も一段と強まる等、依然として予断を許さない事業環境が続きました。

このような状況の中、当企業集団は、社会資本整備の一翼を担う企業集団として東日本大震災の復興支援に引き続き注力しつつも、受注の量から質への転換をはかる方針及び前年同期の反動減等から、受注高は前年同期比19.4%減の10,865百万円となり、売上高は11.1%減の9,769百万円となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度に業績に大きく寄与していた震災関連支援事業が一巡したこと及び一部の事業分野で原価高等により採算の悪化した案件があったこと等から、営業利益は前年同期比73.8%減の251百万円、経常利益は前年同期比72.9%減の255百万円、四半期純利益は75.4%減の135百万円にとどまりました。なお、次期繰越高は前年同期比16.8%減の6,186百万円となっております。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結累計期間	4,939,401	13,487,544	10,992,431	7,434,515
当第3四半期連結累計期間	5,090,762	10,865,033	9,769,613	6,186,181

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(土木関連事業)

法面保護工事が主体の当事業は、前連結会計年度に引き続き東日本大震災の復興支援関連の引き合いは拡大傾向にあるものの、好採算性の案件を選別して受注する方針を徹底したため、受注高は前年同期比27.1%減の2,984百万円となりました。売上高も受注高を縮小させたことから前年同期比5.9%減の2,850百万円となりました。利益面につきましては、技能労働者の需給逼迫による労務単価の上昇、建設資材価格の高止まりの影響、また一部の工事において原価管理が不徹底だったことから不採算工事が発生したため利益を圧迫し、営業損益は、145百万円の損失（前年同期は118百万円の損失）となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結累計期間	1,155,603	4,092,307	3,029,109	2,218,802
当第3四半期連結累計期間	1,322,168	2,984,985	2,850,227	1,456,925

(建築関連事業)

医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、業界内での当企業集団の優位性を背景として、受注高は概ね期初の想定どおりに推移しているものの、前年同期に大口の受注があったことから反動減となり、前年同期比10.4%減の5,100百万円となりました。しかしながら、既存の受注工事を順調に消化した結果、売上高は、前年同期比0.8%増の4,223百万円となりました。利益面につきましては、一部に採算性が悪化した工事案件があったこと及び企業間競争の激化等から、営業損益は、前年同期比14.5%減の282百万円の利益となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結累計期間	2,754,411	5,691,686	4,190,460	4,255,637
当第3四半期連結累計期間	3,123,658	5,100,134	4,223,467	4,000,324

(型枠貸与関連事業)

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、前年同期に東日本大震災の復興支援関連の受注が相当程度あったための反動減となり、受注高は、前年同期比18.0%減の2,736百万円となりました。また、それにより売上高も前年同期比25.1%減の2,518百万円にとどまりました。売上高の減少に伴い、利益面につきましても大幅に減少し、営業損益は、前年同期比61.3%減の351百万円の利益となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結累計期間	462,959	3,336,483	3,363,118	436,324
当第3四半期連結累計期間	138,709	2,736,540	2,518,537	356,713

(その他の事業)

第1四半期連結会計期間より、従来のハウジング事業、不動産賃貸事業を一本化し、また前連結会計年度には土木関連事業に含めていた海外での事業を分離し、これらをその他の事業としております。その他の事業セグメントは、ハウジング事業のうち住宅リフォーム等の不採算分野を手控え、戸建住宅販売に特化したことが主要因となり、受注高は、前年同期比88.2%減の43百万円、売上高も前年同期比56.7%減の177百万円と大幅に縮小しました。営業損益は海外事業の先行投資相当分の減価償却負担が響き、7百万円の営業損失（前年同期は78百万円の営業利益）となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	受注高 （千円）	売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第3四半期連結累計期間	566,427	367,067	409,743	523,750
当第3四半期連結累計期間	506,225	43,372	177,380	372,218

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末（平成26年12月31日）における総資産は、前連結会計年度末（平成26年3月31日）に比べ2百万円増加し12,021百万円となりました。増加した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の回収により生じた資金の利用等による減少があった一方、未収の還付法人税等が計上されたこと等によります。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、44百万円減少し5,537百万円となりました。減少した主な要因は、仕入債務の増加や短期借入金の増加があったものの、未払法人税等が大きく減少したこと等によります。

純資産は、当第3四半期連結累計期間の最終利益が135百万円であったものの、剰余金の配当が81百万円あったこと等から前連結会計年度末に比べ47百万円増加し6,483百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント上昇し53.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は49百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	16,640,000	16,640,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	16,640,000	—	1,120,000	—	1,473,840

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 382,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,987,000	15,987	—
単元未満株式	普通株式 271,000	—	—
発行済株式総数	16,640,000	—	—
総株主の議決権	—	15,987	—

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研興業株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	382,000	—	382,000	2.30
計	—	382,000	—	382,000	2.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,180,082	1,503,003
受取手形・完成工事未収入金等	5,418,008	※2 4,701,345
有価証券	300,083	300,201
たな卸資産	233,690	238,693
その他	244,805	403,674
貸倒引当金	△74,342	△60,899
流動資産合計	7,302,328	7,086,019
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,237,129	2,237,129
その他(純額)	1,658,435	1,814,709
有形固定資産合計	3,895,564	4,051,839
無形固定資産		
その他	15,318	125,967
無形固定資産合計	15,318	125,967
投資その他の資産		
投資有価証券	352,877	356,779
その他	510,395	454,397
貸倒引当金	△57,726	△53,598
投資その他の資産合計	805,546	757,578
固定資産合計	4,716,430	4,935,385
資産合計	12,018,758	12,021,404
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,688,633	1,934,248
短期借入金	※4 1,447,426	※4 1,768,409
未払法人税等	510,393	4,845
未成工事受入金	88,451	144,480
引当金	199,094	97,211
その他	484,167	545,168
流動負債合計	4,418,166	4,494,363
固定負債		
社債	205,900	149,600
長期借入金	※4 743,011	※4 607,056
退職給付に係る負債	21,276	23,987
その他	193,678	262,513
固定負債合計	1,163,865	1,043,157
負債合計	5,582,032	5,537,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,843	1,473,843
利益剰余金	3,783,567	3,837,481
自己株式	△64,578	△66,123
株主資本合計	6,312,832	6,365,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,884	99,968
退職給付に係る調整累計額	26,009	18,713
その他の包括利益累計額合計	123,894	118,682
純資産合計	6,436,726	6,483,883
負債純資産合計	12,018,758	12,021,404

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,992,431	9,769,613
売上原価	9,022,919	8,529,643
売上総利益	1,969,511	1,239,969
販売費及び一般管理費	1,009,011	988,696
営業利益	960,499	251,273
営業外収益		
受取利息	1,042	2,613
受取配当金	8,320	8,372
物品売却益	4,302	11,254
受取補償金	872	404
貸倒引当金戻入額	—	10,517
その他	3,717	5,785
営業外収益合計	18,254	38,948
営業外費用		
支払利息	25,283	26,169
その他	10,918	8,281
営業外費用合計	36,202	34,450
経常利益	942,552	255,771
特別利益		
固定資産売却益	7	—
受取損害賠償金	6,200	—
特別利益合計	6,207	—
特別損失		
固定資産除却損	14,002	7,460
特別損失合計	14,002	7,460
税金等調整前四半期純利益	934,757	248,310
法人税、住民税及び事業税	389,126	17,342
法人税等調整額	△3,877	95,746
法人税等合計	385,248	113,089
少数株主損益調整前四半期純利益	549,508	135,221
四半期純利益	549,508	135,221

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	549,508	135,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,912	2,084
退職給付に係る調整額	—	△7,296
その他の包括利益合計	23,912	△5,212
四半期包括利益	573,420	130,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573,420	130,009
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	90,000千円	40,618千円
受取手形裏書譲渡高	818,344	475,301

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	－千円	5,280千円
裏書手形	－	26,186

3. 偶発債務

当社が加入している「東京都建設業厚生年金基金（総合型）」は、平成26年3月17日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しました。これにより、当該解散による損失の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多く、合理的に金額を算定することは困難であります。

※4. 財務制限条項

前連結会計年度（平成26年3月31日）

当該借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約（借入残高合計435,542千円）について、以下の財務制限条項が付されております。抵触した場合は、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 借入残高117,120千円について

- ①当社の純資産額が4,955,800千円以下となったとき。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、180,400千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。

(2) 借入残高84,150千円について

- ①当社の純資産額が4,810,400千円以下となったとき。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、117,500千円を超えたとき。

(3) 借入残高89,352千円について

- ①当社の純資産額が4,806,300千円以下となったとき。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、175,100千円を超えたとき。

(4) 借入残高144,920千円について

- ①当社の純資産額が5,700,100千円以下となったとき。
- ②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、699,100千円を超えたとき。

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

当該借入金のうち、株式会社日本政策金融公庫との金銭消費貸借契約（借入残高合計324,374千円）について、以下の財務制限条項が付されております。抵触した場合は、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 借入残高76,480千円について

①当社の純資産額が4,955,800千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、180,400千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。

(2) 借入残高50,150千円について

①当社の純資産額が4,810,400千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、117,500千円を超えたとき。

(3) 借入残高73,144千円について

①当社の純資産額が4,806,300千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、175,100千円を超えたとき。

(4) 借入残高124,600千円について

①当社の純資産額が5,700,100千円以下となったとき。

②借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して、新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、699,100千円を超えたとき。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
減価償却費	210,048千円	223,832千円

（株主資本等関係）

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,117	3	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年10月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式99,505株の取得を行いました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が30,424千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が63,845千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,307	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他の 事業 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への 売上高	3,029,109	4,190,460	3,363,118	409,743	—	10,992,431
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	9	1,953	△1,962	—
計	3,029,109	4,190,460	3,363,127	411,696	△1,962	10,992,431
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△118,250	330,254	909,224	78,746	△239,476	960,499

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△239,476千円には、セグメント間取引消去△1,962千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△237,514千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他の 事業 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への 売上高	2,850,227	4,223,467	2,518,537	177,380	—	9,769,613
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,850,227	4,223,467	2,518,537	177,380	—	9,769,613
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△145,257	282,331	351,421	△7,596	△229,625	251,273

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△229,625千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、海外での主に土木関連事業を目的として会社組織の変更を行ったことに伴い、従来「土木関連事業」に含めていた海外での土木関連事業を当セグメントから分離し、「海外事業」セグメントとすることとしました。また、「海外事業」セグメントは、量的な重要性が低いこと及び従来の「ハウジング事業」「不動産賃貸事業」も量的な重要性が乏しくなったため、これらを一括して「その他の事業」とし、「土木関連事業」「建築関連事業」「型枠貸与関連事業」「その他の事業」の4区分に報告セグメントを変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	33円63銭	8円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	549,508	135,221
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	549,508	135,221
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,338	16,259

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

技研興業株式会社
取締役会 御中

監査法人  パートナーズ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

木間久幸



指定社員
業務執行社員

公認会計士

村田征仁



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上